

## ベネズエラ:ボリバル革命にたれこめる暗雲

坂口安紀

2010年4月19日、カラカス市内には祝福の花火があがり、軍機による祝賀飛行の爆音が鳴り響いた。スペインからの独立宣言(1810年)からちょうど200年を祝うこの祝典には、キューバ、アルゼンチンなど友好国の国家元首が訪れた。独立の英雄シモン・ボリバル(Simón Bolívar)を自身の政治経済改革のアイコンとし、自らをボリバルの再来と位置づけるチャベス(Hugo Chávez Frías)大統領にとって、独立宣言200年という歴史的瞬間を大統領として迎え、式典をホストすることは、最高の名誉であるとともに、自らのカリスマ性を

ますます高め、それを国内外にアピールするのにふさわしい儀式であったに違いない。

またその6日前の4月13日は、2002年にチャベス大統領が反対派により政権を追われ2日後に復権してから8年目の記念日でもあった。チャベス大統領は自らが進める「ボリバル革命」を防衛するために、国軍とは別に国家革命義勇軍の組織化を進めているが、大統領はこの日を「義勇軍の日」と定め、軍服で身を固めた義勇軍が街路を埋め尽くすなか、彼らとともに自らの復権と、それが可能にしたボリバル革命の進展を祝った。

このように4月はチャベス大統領にとって意味深い式典が続いたが、華々しい式典とは裏腹に、国内の政治経済状況にはさまざまな暗雲が立ちこめ始めている。以下、そのいくつかを紹介する。

## ヘテロドックス政策とマクロ経済の歪み累積

ベネズエラでは近年インフレ率が2ケタを下らず、30%前後を推移し(表1)、ラテンアメリカにおいて唯一高インフレに悩む国となっている。チャベス政権は、インフレ抑制のためには、財政均衡や安定的マネーサプライの維持ではなく、価格コントロールや固定為替レート制、外貨規制といったヘテロドックス政策で対応してきた。しかしそれらの政策はインフレ抑制にはさほどの効果をもたず、むしろマクロ経済の歪みを蓄積している。

チャベス政権は2003年より公定為替レート制をしているが、それが著しい為替の過大評価をもたらしている。2005年3月以降2010年1月までの5年間は、一度のデノミ(切下げなし)をはさみながら2150(デノミ後は2.15)ボリバル/ドルのレートが維持された。この間の累積インフレ率は単純計算すると174%になり、為替レートがいかに過大評価されていたかが容易に推測できる。チャベス政権は為替レートをインフレ抑制のためのアンカーにする政策をとっているため、為

替レート切下げに消極的であった。

しかし一方で、財政収入の約5割を石油輸出入(ドル建て)に依存するベネズエラ政府にとって、為替レートの切下げは財政赤字を一気に解消してくれる特効薬でもある。公定レート切下げにより、ボリバル建て財政収入を一瞬にして膨らませることができるためである。2008年半ばに石油価格が下落し財政収入が縮小して以降、政府はインフレ抑制(為替レート維持)と財政収入拡大(為替切下げ)の間のジレンマで揺れたが、2010年1月、ついに5年ぶりとなる公定レートの大幅切下げと二重レート制の導入を発表した。食品などの基礎財輸入や公的部門債務については2.6ボリバル/ドルを、それ以外の財輸入などについては4.3ボリバル/ドルを適用した。後者については2.15から4.3ボリバル/ドルへの100%という大幅の切下げとなった。

一方でベネズエラでは近年「ペルムータ・レート(交換レート)」(tasa permuta)と呼ばれる、もう一つの為替レートが存在する。政府が外貨抛足を厳しく絞り込んでいるためベネズエラ経済はドル枯渇状況にあるが、不足するドルの代わりにドル建て国債・公債取引が活用されている。セカンダリー市場においてドル建て国債・公債<sup>(1)</sup>をスワップすることで、企業や個人はドルを入手することができるが、この取引で計算されるボリバル/ドル・レートがペルムータ・レートである。同レートは、著しく過大評価されている公定レートに代わり、ボリバル通貨価値のメルクマールとして広く言及されている<sup>(2)</sup>。ドル不足の深刻化とともにペルムータ・レートが公定レートと大きく乖離し、2009年末には公定レート2.15ボリバル/ドルに対し、ペルムータ・レートは5~6ボリバル/ドルで推移していた。外貨監督局(CADIVI)が抛出する公定レートでのドルが不足しているた

表1 インフレ率(%)

2003	27.1
2004	19.2
2005	14.4
2006	17.0
2007	22.5
2008	31.9
2009	26.9

(出所) ベネズエラ中央銀行(BCV)ホームページ(<http://www.bcv.org>) 2010年4月15日閲覧。

め、ドル需要の多くがペルムータ市場に流れ込み、輸入の35%がこの国債・公債スワップによるドルで（すなわちペルムータ・レートで）輸入されている（*El Universal*, 20 de mayo, 2010）。そのため多くの輸入品や輸入投入財を使う財の最終価格はペルムータ・レートを反映したものになり、それがインフレ圧力となる。

チャベス政権はペルムータ・レートの上昇、あるいは公定レートの乖離が最大のインフレ要因であると考えている。そしてドル建て国債・公債の発行を増やし、ペルムータ市場におけるドル建て債券の需給を緩和することで、ペルムータ・レートを引き下げようと試みている。中央銀行は2010年1～3月初めまでに数回にわたり合計3億ドル相当のドル建て中銀債を発行し、同レートの引き下げを試みた。しかし市場のドルの超過需要を吸収するには到底至らず、債券発行時にはいったんペルムータ・レートが下がるものの、1日も経たずに再び上昇を始めるなど、まったく効果がない。2010年4月下旬にペルムータ・レートは7ポリバル／ドルを超えており<sup>(3)</sup>、公定レート（2.6ポリバル／ドル、4.3ポリバル／ドル）との乖離は広がるばかりである。

## 生産活動の停滞

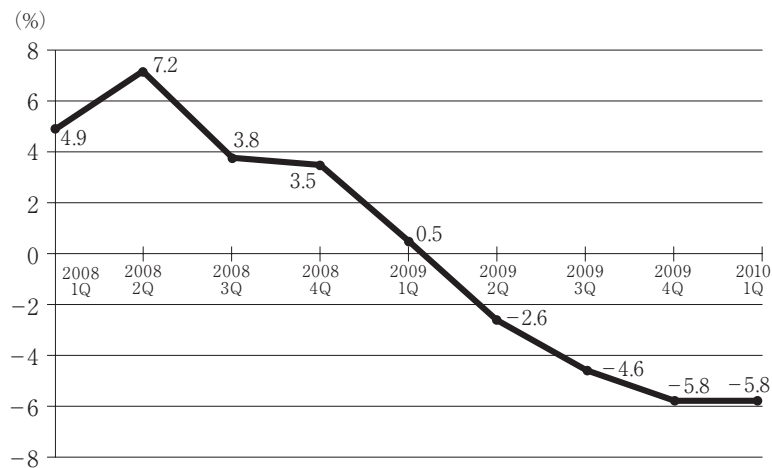
ベネズエラ経済は2004～08年前半までは、石油価格の高騰に支えられて高成長を記録したが、その後は急ブレーキがかかり、2009年は3.3%のマイナス成長となった（図1）。チャベス政権はこれを、リーマン・ショックとそれに伴う石油価格下落の影響、すなわち外部要因によるものだと説明し、それをもたらした資本主義体制を批判する。国際経済危機の影響が重大であったことは否定できないが、2009/10年にますます深まるベネズ

エラの経済危機をそれだけに帰するのは妥当ではない。

石油価格は2009年6月以降すでに1バレル当たり60ドルにまで回復し、2010年1月以降は70ドルを超える水準にある（図2）。その一方GDP成長率は、むしろ石油価格回復後の2009年後半以降にマイナス成長幅がますます拡大しており（図1）、2009年第4四半期、2010年第1四半期とも、マイナス5.8%を記録した。ベネズエラ同様に一次産品価格の下落に直面したラテンアメリカ諸国や世界の他の石油輸出国は、すでに景気回復基調にあり、2010年度にはすべてプラス成長に転じるとIMFは予想している<sup>(4)</sup>。そのなかでベネズエラが唯一マイナス成長から抜け出せないでいる状況を鑑みると、それが国際経済危機によるものだとするチャベス大統領の説明は説得力に欠ける。

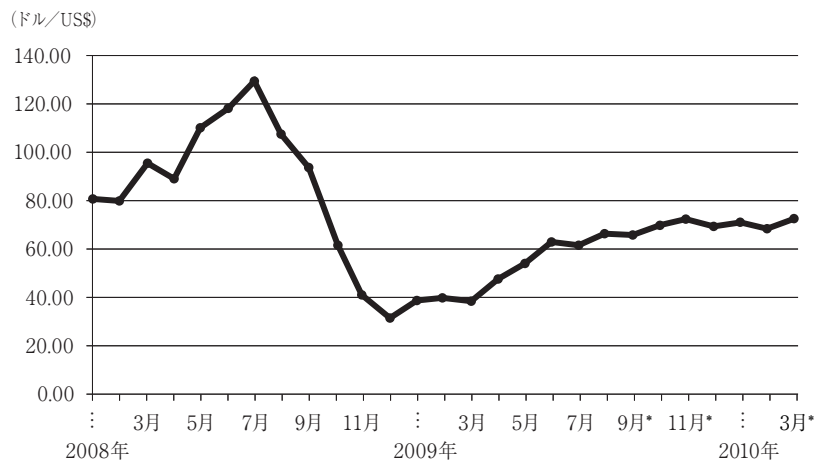
むしろベネズエラの経済活動がマイナス成長から抜け出せないでいるのは、政府の経済介入が構造的歪みを蓄積させているためと考えられる。第1に、インフレ対策として、政府が食料・基礎生活財などの価格を、コストを無視した低い水準に設定・統制しており、それが企業の利潤率を著しく浸食している。そのためベネズエラでは頻繁にそれらの財が市場から消える。第2に、チャベス政権による企業や不動産の国有化や接収が加速しており、投資に対する法的保護や私的所有権の尊重が期待できない状況で、国内外の民間企業の投資意欲が減退している。第3に、上述した外貨不足から生産部門が原材料や部品を輸入困難な状況にあり、生産縮小を余儀なくされるケースが相次いだ。第4に、2009年後半以降は、国の電力システムの崩壊が想定されるほどの厳しい電力危機に対応するため、電力消費を20%削減すべく操業時間や生産量のカットを企業に強制してお

図1 経済成長率の推移



(出所) 中央銀行ホームページ (<http://www.bcv.org>) より 2010年5月27日閲覧。

図2 石油価格の推移



(注) \*暫定値。

(出所) エネルギー石油省のホームページ (<http://www.mem.gov.ve>) , 2010年4月20日閲覧。

り、それが経済成長率を引き下げると予想されている。石油に次ぐ主要輸出部門であるアルミ精製や製鉄を担う国営企業群に対しては、節電のため40%の生産量削減が課されている。

上記を鑑みると、ラテンアメリカ域内や他の石

油輸出国が景気回復するなかで、ベネズエラだけがマイナス成長のスパイラルから抜け出せない理由としては、やはりチャベス政権の経済介入やヘテロドクス政策が生んだ同国経済の構造的歪みが重要であったと考えるのが妥当であろう。

## 汚職の蔓延とボリブルジョアの台頭

チャベス政権は、経済活動への国家介入を拡大するとともに、政府支出や公共投資の拡大により石油収入を経済部門に投下してきた。石油価格上昇とともに石油レントは膨れ上がり、国営企業とのビジネス契約を得た企業家、許認可権を握る官僚、政治家たちは、大きなレント・シーキングの機会に恵まれた。数年前からチャベス政権と近い人物達がそれらの機会を利用して急速に蓄財している、あるいは同政権下で新興経済エリートが急速に台頭していることが指摘されていた。彼らは、「ボリバル革命が生んだブルジョア」という意味で「ボリブルジョア」(Boliburguesía)と揶揄されている。政権とそれら企業の癒着、企業経営の不透明性などが指摘されていたが、ついに2009年11月～2010年1月に11行の銀行が国家介入を受ける銀行危機が発生し、そのなかでボリブルジョアの実態が明るみになった。11行中4行が清算、残りは既存の国営銀行と合併し、新たに二百周年銀行(Banco Bicentenario)として生まれ変わるようになった。いずれの銀行も小規模行であり、11行合わせても国の金融システム全体を揺るがす規模ではないが、問題視されたのは、それらの銀行がいずれも過去数年間に一度以上の不透明な企業売買を経験していることである。銀行監督局の承認を得ずに売買されたケースもあり、企業間で不正に付け替えた資金をもとに企業買取ゲームを続け、企業グループを拡大させるプロセスが明らかになった。

今回の銀行危機で注目を集めたのは、一つにはチャベス大統領の腹心であるチャコン(Jesse Chacón)科学技術相の実弟が、11行の一つリアル銀行(Banco Real)の社長であり、逮捕されたことである。彼以外にも政府に深く関与するビジ

ネスマンに対して約30もの逮捕状が出され、うち数人は直前に国外逃亡している(*EIU View Wire*, December 16, 2009)。実弟の逮捕を受けてチャコン大臣は辞任したが、チャコン実弟の件は、政権に群がり石油レントをむさぼる新興企業家の氷山の一角に過ぎないとの見方が大半である。

もう一つ象徴的であったのは、チャベス一族と近い関係にあるフェルナンデス(Ricardo Fernández Barrueco)の逮捕である。駐車場の管理人だった彼は、わずか8年間で複数の銀行を含む数十の企業のオーナーへと転身した。彼は2003年以降チャベス一族に近づき信頼を得、それを足がかりに全国規模の国営食品流通企業メルカル(Mercal)の最大の食料納入業者として急成長し、そこで得た資本をもとに銀行を含む数多くの企業を買収していったのである。

このように今回の銀行危機は、チャベス政権との関係を利用し、政府との取引などで大きなレントを獲得し、急速に成長するボリブルジョアの実態をあぶり出した。

## 人権抑圧の拡大

チャベス大統領は2004～07年まで不信任投票や選挙で圧勝を続け、自らの政権が盤石であることを確信していたが、2007年12月には憲法改正案が国民投票で否決され、初めての敗北を喫した。その後も経済情勢の悪化、反対派リーダーや市民、マスコミへの強圧的対応、教育や医療などの社会サービスの劣化、深刻な水不足と電力危機などが政権への不満を高めており、同大統領の支持率は低下している。世論調査ではチャベス大統領に不信感を持つ人が70%に達し、支持率も過去3年で67%から44%に落ちている(*El Universal*, 19 de abril, 2010)。



支持率の低下に焦りを感じてか、チャベス政権は過去数年、反対派主要リーダーや反対派マスメディアへの強権的対応を強めている。法的手続きを踏まずに反対派の主要リーダーを逮捕する、あるいは被選挙権を剥奪するということが続いている。それらの中には、前回（2006年）の大統領選挙の対抗馬であったロサレス（Manuel Rosales）や、カラカス市長を務め全国レベルで支持を集めていた若手政治家のロペス（Leopoldo López）など、枚挙にいとまがない。2010年3月には、元マラカイボ知事であり元大統領候補でもあるパス（Alvarez Paz）と、反対派民放局グロボビシオン（Globovisión）のスロアガ社長（Guillermo Zuloaga）の2人が、いずれも「政権批判をし、人々を扇動した」かどで逮捕されている（詳細は後述）。また2009年12月には、拘束中の企業家を釈放するとの判決を下したアフィウニ裁判官（María Lourdes Afuni）に対してチャベス大統領が激怒し、同裁判官の逮捕を裁判所に要求したのである。司法は大統領の言葉に従い逮捕状を出し、同裁判官は拘束された。

従来はこのような政治的迫害の対象となっていたのは、反対派の大物政治家や軍高官、有力企業家など、政治経済的影響力が大きい人物であった。それが2009年以降は、反対派の抗議集会・行進に平和的に参加した学生や公務員、一般市民などが、暴力行為を行っていないにも関わらず、反対派の集会に参加したというだけで逮捕されるケースが急増した。

「政治犯」の数は2008年の28人から2009年には57人へと倍増し、ベネズエラはラテンアメリカ域内でキューバに次いで2番目に政治犯が多い国となっている（*El Nacional*, 9 de febrero, 2010）。反対派は「大統領と違う意見を持つこと自体が犯罪扱いされている」と糾弾し、新聞などでも「恐

怖を克服すべき」「恐怖政治（miedocracia）」などの言葉が飛び交うようになった。2009年夏以降は、政府に逮捕の口実を与えないために反対派は抗議戦略をハンストに切り替えた。政治犯への支持を表明し、彼らの釈放を求めるとともに、米州人権委員会にベネズエラの人権抑圧状況に対する調査を求めハンストする学生グループが後を絶たなかった。

### マスメディアへの弾圧

またチャベス政権は、政権に批判的なマスメディアへの圧力を強めている。過去3年ほどの間に反対派の民放テレビ局2社、ラジオ局32社が閉鎖された。2007年にはチャベス政権は反対派民放テレビ局RCTVの地上波放送を閉鎖に追い込み、それが学生を中心とした大規模な反対運動を誘発した経緯がある<sup>(5)</sup>。同局はその後もケーブル放送（RCTV Internacional）で生き残っていたが、2010年1月にチャベス政権は同社のケーブル放送も閉鎖した。RCTV Internacional閉鎖のニュースは3年前と同様、学生を中心に一般市民の間で大きな怒りを生み、その後数日にわたりカラカス、メリダなどの主要都市で、表現の自由や政治意志の自由を求める大規模な抗議行動が連日発生し、数人の犠牲者を出す事態となった。

1月にRCTVを封鎖した後、政府のターゲットはRCTV同様政府批判を繰り返してきた民放局グロボビシオンに移った。3月末には同社社長スロアガ氏を、「チャベス政権を誤った内容で批判し、政権のイメージを傷つけた」容疑で逮捕した（*El Universal*, 25 de marzo, 2010）。その1カ月前には同社取締役の突然の辞任劇があり、インターネット（Twitter）を通して、辞任の背景に関する憶測情報が飛び交った。同氏は後日辞任劇

の裏に、グローブビジョン株主に対して政府に同社株を売却するよう政府からの強い圧力があったことを明かした。グローブビジョンは売却を否定し、編集方針も一切変えないと明言したが、その1カ月後に同社社長が政権批判のかどで逮捕されたのである。

マスメディアへの強権的対応や政治犯の増加に関して、米州人権委員会、ヒューマン・ライツ・ウォッチなどの国際人権組織やNGO、国際的なジャーナリズム団体などが、ベネズエラでは政治的自由や表現の自由が尊重されていないとして、チャベス政権に改善を求めている。

## 治安悪化と政府の対応

ベネズエラでは近年治安の悪化も著しい。表2は国連がまとめた世界各国の人口10万人当たりの暗殺事件の犠牲者数であるが、一般に治安が悪いと言われるコロンビア、南アフリカ、ブラジルなどをはるかに上回る件数の暗殺事件がベネズエラで起きている。しかも経済状況の悪化などで

この統計が取られた2008年以降、治安状況はますます悪化しており、2011年現在は表2の数字を大きく上回っていると予想される。また最近では誘拐事件も急増している。警察のデータによると2009年には382件の誘拐事件が発生した。しかし報復を恐れて警察に報告しないケースも多く、犯罪の専門家は実際の誘拐件数は先の数字の数倍に上ると推測する（*El Universal*, 9 de febrero de 2010）。

治安悪化の原因としては、第一に警察当局の能力低下などによる検挙率の著しい低下が指摘されている。それ以外には経済状況の悪化、麻薬汚染の浸透、社会への銃所有の広がりがあるが、加えてチャベス大統領自らの富裕層への攻撃的レトリックや土地不法侵入の容認姿勢が、富める者への強奪行為に対するモラル的ハードルを下げているように思われる。チャベス政権は、治安悪化は資本主義経済がもたらす弊害（格差）であり、社会主義の進展がそれを改善させるとして直接的な対策を講じていない。最近の世論調査では同政権の治安改善への取組みに対し、90%の人が不十

表2 人口10万人当たりの暗殺件数

順位	国	人	年
1	ホンジュラス	60.9	2008
2	ジャマイカ	59.5	2008
3	ベネズエラ	52.0	2008
4	エルサルバドル	51.8	2008
5	グアテマラ	45.2	2006
6	トリニダッド・トバゴ	39.7	2008
7	コロンビア	38.8	2007
9	南アフリカ	36.5	2008
10	セント・キッツ・ネイブイス	35.2	2008
13	ブラジル	22.0	2008
28	メキシコ	11.6	2008
38	チリ	8.1	2008
52	アルゼンチン	5.2	2007
66	ペルー	3.2	2006

(注) 上位10カ国と主要ラテンアメリカ諸国を抜粋。

(出所) UNdata (<http://data.un.org>) International homicide, 2010年4月21日閲覧。

分との否定的評価をしている (*El Universal*, 19 de abril, 2010)。

## 今後の展望

ベネズエラでは今年9月に国会議員選挙（一院制）が行われる。前回の選挙は反対派政党が選挙をボイコットしたため、すべての議席をチャベス派（当時）が独占し、それがチャベス大統領の革命の急進化や人権抑圧に対しブレーキがかからない一要因になっている。今まで地方選挙などでは反対派の各政党が単独候補擁立に失敗し、反チャベスで一枚岩になれなかったことがチャベス派に勝利を献上したとの反省から、今回の議会選挙では単独候補擁立のため4月25日に予備選挙を実施し、反対派が一致団結して9月の選挙で多くの議席獲得を目指している。4月25日の反対派の予備選挙は無事終了し、それぞれのブロックで統一候補が決定した。

チャベス派も反対派同様、5月2日に予備選挙による党内候補者の絞り込みを行ったが、内部の意見対立に悩まされている。2006年の選挙時と異なり、連立与党第2位の議席を誇ったPODEMOS（社会民主党）が反対派に回ったうえ、残るPPT（皆の祖国党）やPCV（共産党）との間にも不協和音が生まれている。最近では、全国的に知名度の高いララ州のファルコン（Henry Falcon）知事が、社会主義革命に関するチャベス大統領との考えや方法論の違いのために、与党PSUV（ベネズエラ統合社会主義党）を脱退した。PSUVと連立政権を組むPPTが彼を党員として受入れたことで、チャベス大統領およびPSUVとPPTの間で緊張がますます高まっている。大

方の予想ではチャベス派が獲得議席数では勝るであろうが、反対派がどれほどの議席を獲得できるかが注目される。反対派の獲得議席が予想以上に多かった場合、チャベス大統領は今までのように自由に議会を操作することはできなくなるだけでなく、チャベス派が勢いを落としたとの印象を与えかねない。そうなると、2013年の自らの去就に関わる大統領選挙にも少なからぬ影響を与えることになると思われる。

## 注

- (1) 国債以外にドル建て債券を発行しているのは、国営ベネズエラ石油(PDVSA)および中央銀行(BCV)である。
- (2) ペルムータ・レートがインフレ心理をあおるとして、チャベス政権は新聞、テレビなどでペルムータ・レートを公表することを禁止した。しかし証券会社のホームページなどで同レートを容易に知ることができる。  
(付記：5月18日に国会は外貨取引取締法を改正し、ペルムータ取引への政府の直接介入を決定した。しかしペルムータレートの上下限を設定するバンド制の導入が予定されているものの、詳細はまだ決められておらず、ペルムータ市場は一時的に閉鎖されている。5月22日記)
- (3) Dólar Permuta (<http://dolarpermuta.com> 2010年4月27日アクセス)
- (4) *El Universal*, 22 de abril, 2010. オリジナルの詳細データは、IMF, *World Economic Outlook*, April 2010. (<http://www.imf.org> よりダウンロード可)。
- (5) 政府は2007年にRCTV地上波放送を閉鎖したあと、同社の資産を接収し、それを使って国営放送局を開局した。政府による民放局閉鎖が続くなか、政府系テレビ局は1960年代に設立されたVTVに加え、チャベス政権下で3つ（アルゼンチンなど南米諸国と共同で設立したTelesurを含む）が新設された。

（さかぐち・あき／在ベネズエラ海外調査員）